

第8回根室市創生有識者会議議事録（平成29年6月7日開催）

1 開会（事務局・佐々木室長）

ただいまより第8回根室市創生有識者会議を開会いたします。

本日は、先月に続く、2回目の会議となりますので、早速、議事に入りたいと思います。

2 検証事項（進行：長谷川市長）

（1）根室市創生総合戦略【基本目標-1・3】における平成28年度の取り組み（H28.4～H29.3）の効果検証

※進行が事務局（佐々木室長）から長谷川市長へ

[市長]

5月に開催いたしました会議では、基本目標2の検証を行い、評価結果は「やや遅れている」となったところであり、「産業や雇用分野、交流人口などにおいて、それぞれ強化すべきポイントを絞って事業の展開を行うべきである」とのご意見をいただいたところであります。

本日は、基本目標1及び基本目標3の検証を行ってまいります。基本目標1は、「子育て・少子化対策」、基本目標3が「地域コミュニティ・ふるさと納税」と地方創生の柱となる項目の検証となりますので、委員皆さんから様々なご意見を伺いたいと考えております。

それでは、最初に基本目標1の検証を行ってまいりますので、事務局より説明をお願いします。

基本目標1

[事務局・佐々木室長]

（「効果検証調書（案）」に基づいて説明）

基本目標1の数値目標の現状について

- ・「合計特殊出生率」は、平成28年が1.53で、前年からの増減なしとなった。
- ・「年少人口割合」は、平成28年が11.0%で、前年から0.3%の減少となった。
- ・「幼稚園・保育所待機児童数」は、平成28年が0%で、前年から増減なしとなった。
- ・有識者会議における平成27年度の検証結果は、「B 概ね順調に進んでいる」との評価でありました。

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）の達成状況については、

（ア）子育て・少子化対策の推進

①出会い、結婚、妊娠、出産、育児に関する機会や相談、支援体制の強化

- ・「独身者の出会いの場に参加した人数」は、5年で200人の目標に対し、2カ年で100人となっている。
- ・「子育てサークルの活動支援件数」は、5年で200件の目標に対し、2カ年で72件となっていますが、平成27年度に比べ、平成28年度において、子育て事業参加人数及びサークル活動支援件数が大幅に減少している。

[内部評価]

平成28年度の内部評価はKPIの状況及び具体的な事業の事業量から「B 概ね順調に進んでいる」と評価し、子育てサークル活動の活性化を図る支援等のあり方について検討する必要があるとしております。

②子ども医療費助成など子育て世代の経済的な負担軽減の推進

- ・「保育料や学校給食費等が無料になる多子世帯数」は、5年で延べ1,400世帯の目標に対し、2ヵ年で延べ528世帯となっている。
- ・「子育ての環境や支援に満足している保護者の割合」につきましては、現在、市民意識調査を実施しており、9月頃を目途に結果を取りまとめる。

[内部評価]

平成28年度の内部評価は、経済的な負担軽減に関する各事業が計画どおり進んでおり「B 概ね順調に進んでいる」と評価しておりますが、北海道の「第2子目以降の3歳未満児の保育料無料化について検討する必要がある」としております。

③保育施設の整備と多様な保育サービスの充実

- ・「幼稚園、保育所待機児童数」は、5年間0名を維持するとの目標に対し、平成28年度においても0名となっている。
- ・「乳幼児や子どものための福祉施設の状況に満足している」につきましては、現在、市民意識調査を実施しており、9月頃を目途に結果を取りまとめる。

[内部評価]

平成28年度の内部評価は、保育所適正配置計画の策定を完了し、落石へき地保育所の建設に向けて作業が進んでいることから「B 概ね順調に進んでいる」と評価し、一時保育や延長保育の充実について検討する必要があるとしております。

④家庭と仕事の両立を図り子育てに取り組む環境づくりの推進

- ・「保育所における通年開所の割合」は、5年で100%の目標に対し、平成28年度においては、71.4%となっている。
- ・「留守家庭児童会・放課後教室等の利用者数」は、5年で年間延べ46,000人の目標に対し、平成28年度で年間延べ51,413人となっている。
- ・「パパ・ママ学級への男性の参加率」は、5年で40%の目標に対し、平成28年度においては、29.9%となっている。

[内部評価]

平成28年度の内部評価はKPIの状況及び具体的な事業の事業量から「B 概ね順調に進んでいる」と評価し、へき地季節保育所の通年開所に向けた準備に取り組む必要があるとしております。

(イ) 周産期医療と小児医療体制の整備

①安心して子どもを産み育てられる周産期医療と小児医療体制の整備

- ・「病院などの医療機関の状況に満足している市民の割合」につきましては、現在、市民意識調査を実施しており、9月頃を目途に結果を取りまとめる。
- ・「修学資金の貸付後にUIターンした医療従事者数」は、5年で50人の目標に対し、2ヵ年で12名となっている。

[内部評価]

平成28年度の内部評価はKPIの状況とこれまでの産婦人科医確保対策の取組みにより平成29年度から分娩再開に至ったところであるため、「B 概ね順調に進んでいる」と評価し、助産師の確保対策など安定的な周産期医療体制づくりに取り組む必要があるとしております。

[市長]

事務局より基本目標1に対する内部評価などの説明がありましたが、この基本目標1では、「子育て・少子化対策」について掘り下げて議論を進めていきます。それでは、現状や課題などにつ

いて市の担当課長から説明いたします。

[事務局（谷口こども子育て課長）]

（「資料2（ア）子育て・少子化対策の推進

③保育施設の整備と多様な保育サービスの充実」について）

保育環境整備に係る現状と課題につきましては、核家族化や女性の社会進出、さらには就労形態の多様化などにより、一時保育や延長保育を拡充し児童を安心して預けられる体制整備が求められている。一時保育の現状としましては、現在は、まつもと保育所の1ヶ所での実施となっており、利用する理由は、求職活動、疾病、出産、冠婚葬祭、心理的または肉体的負担の解消などが主なものとなっています。利用実績は、平成27年度で219人、平成28年度で69人となっており、平成27年度は、里帰り出産などを理由とした利用の多い年であった。延長保育は、民間保育園1施設での実施となっており、5年間平均で年間延べ830人程度が利用している。

また、保育所や保育園における3歳未満の入所児童数につきましては、これまで100名程度で推移していたが、平成28年度は118人と増加したことから、平成27年度より実施した第3子目以降の保育所無料化が主な要因と考えており、北海道が平成29年度より実施している第2子目以降の3歳未満児保育料無料化事業を実施することとしており、3歳未満児の入所が更に増加することが見込まれる。

今後、一時保育、延長保育及び保育料無料化の拡充を推進するにあたりましては、保育士の確保が必要不可欠と考えており、先般、幼稚園や保育園、保育所の施設長及び市の関連部署で組織する「根室市幼保連携会議」を設置し、保育士や幼稚園教諭の確保にむけた現状や課題、対策について意見交換などを行い、解決に向けた取り組みを進めていくものであります。

[市長]

それでは、ただいまの説明も踏まえ、検証を行っていきたいと思います。

[平賀委員]

最近、根室市との連携が良くなってきており、うれしいと感じている。

しかし、保育士に限らず幼稚園においても保育に係わる人材が不足しており、根室市だけでなく全道的、そして全国的な問題となっております。また、幼稚園の教諭は、若い女性が多く、将来的に、結婚、出産、育児をしていくなかで長期休業が余儀なくされる。うれしい話である一方、代わりの人をどうしようかといった悩みがあります。へき地保育所において、現在の3歳以上からの受入を0歳児まで拡大することを検討されていますが、拡大することによって、保育士を増やす必要が出てきて、ますます保育士の不足が深刻化するのではないかと考えています。

保育を学ぶ学校がある都市でも人材が不足する状況となっており、人材不足の解決に向けて子育て支援員の活用を検討してもらいたい。子育て支援員は、20時間以上の講習や実習などの研修を行うことで、幼稚園や保育所で補助的な仕事を行うことができるものです。研修地が札幌と遠距離になるため交通費がかかってしまうが、このまま有資格者の方を待っていても人手不足により保育の質の低下に繋がってしまうため、この制度を多くの方に知ってもらい、補助的な仕事であるが自分の仕事の間を広げることができるということを分かってもらいたい。資格は持っていないが、子どもと関わる仕事がしたいと考える方に対し、働く場を提供することができるかも知れない。また、現場では、そういった補助的な仕事が多く有効な活用ができると考えています。

そのため、研修に係る費用の一部助成など、多くの人が研修を受けることができる環境づくりを検討してもらいたい。

[事務局（谷口こども子育て課長）]

子育て支援員制度の活用については、先日開催した幼保連携会議の中でも話が出ており、保育人材の確保に向けて、即効性のあるもの、時間がかかるものがあると感じております。

その中でも即効性のあるものとして、潜在保育士の活用であり、行政がそういった方と幼稚園との橋渡しの役目ができればと考えており、子育て支援員などについては幼保連携会議において現場の意見などを聞きながら検討していきたいと考えております。

[宇井委員]

計画にある「(仮称) 地域子育て支援センター」のように、気軽に子どもを連れて行くことができ、そして、相談やサポートを受けることができる施設の設置に向けた検討を進めてもらいたい。

また、土曜日や日曜日、そして、雨の日に行く場所がないといった相談を受けることがあるので、そういった場所の提供についても検討してもらいたい。

第3子目以降の保育料無料化、そして、北海道が実施している第2子以降の3歳未満の保育料無料化も検討しているということなので、前進していると感じているが、市民アンケートにあらわれない方や子育てサークルなどに結びつかず本当に苦勞している虐待やネグレクト、貧困の連鎖などの問題を抱えている方を吸い上げて救ってもらいたい。

修学資金の貸付後にU I ターンした医療従事者数が5年で50人となっていますが、根室で受入れられる人数が決まっており、言語聴覚士や作業療法士など定数によって受入れることができない職種がある中で目標達成を目指していくことは難しいと感じています。

できれば教育委員会などに言語療法士や作業療法士がいて、保育所などを訪問してもらうことなど、そういった観点からの取組みも検討してもらいたい。

今年4月からの経産婦のみですが受入が可能となったことにお礼を申し上げたいと思います。引き続き、初産の方でも受入ができるよう取り組んでもらいたい。

[市長]

市立病院での初産の方の受入につきましては、4月から産婦人科医が2名体制となっておりますが、助産師が2名ということで24時間体制が取れない状況となっております。現在、助産師の募集を行っており、できれば年度内にでも受け入れができる体制を整えたいと取り組んでいるところであります。

[事務局（金田総合政策部長）]

U I ターンの医療従事者の確保についてお話がありましたが、根室で就職したら修学資金貸付金を免除するという制度になり、平成28年度には介護福祉士も加えたところであり、そこへ保育士を加えるのが良いのか、それとも子育て支援制度を活用する方が良いのか内部で慎重に協議する必要があると考えております。ただ、市内全体で考えますと建設業、水産加工業などでも人手不足は深刻化していることからこういったところも踏まえながら考えていく必要があると感じております。

「(仮称) 地域子育て支援センター」につきましては、市民意識調査の結果を見ますと、特に若い子育て世代の方からの希望が多い状況となっておりますことから、例えば、健診会場を1ヶ所に集約するなどが考えられますが、将来の人口減少を考えますと新たな建物を建設することは非常に難しいと考えており、学校校舎の後利用なども想定しながら研究していきたいと考えております。

[廣田委員]

平成28年度の市民意識調査結果が集計中となっているが、どういうことか。

[事務局（佐々木少子化対策推進室長）]

市民意識調査につきましては、平成28年度の取組みに対するアンケート調査としておりますので、6月に市民は発送し、現在はその回答を待っている状況です。

[廣田委員]

集計中との表記では、既に結果が出ているのではないかと感じてしまうので、表記を変える方が良いのではないかと。

[事務局（佐々木少子化対策推進室長）]

ご指摘のとおり表記につきましては、調査中が正しい表記となろうかと思えます。

[本間委員]

分娩の関係になりますが、受入開始から2ヵ月が経っていますが、どのような状況となっているのかを知りたい。

[事務局（佐々木少子化対策推進室長）]

病院事務局より職員の出席を検討していましたが、他の公務との重なり、出席できませんでしたが、状況の聞き取りをしておりますので、お知らせしたいと思います。2ヵ月が経過しましたが、まだ、分娩までには至っていない状況です

4月1日から経産婦のみの分娩を受け入れていますが、その時点妊娠34週に満たない方を対象とする基準を設けており、妊娠34週以上の方については、分娩を予定していた病院での分娩となっております。このため、今後、分娩を予定している方が数名いると伺っております。

[本間委員]

10年半ぶりの分娩再開した割には、アピールが悪いと思います。産婦人科1名が確保できた段階で、市民にしっかりと伝えるべきであり、4月にもう1名の産婦人科医を採用したときに、市立根室病院で分娩しようとしてPRすることが筋であり、この空白の10年間を何としてでも埋めようといった気持ちを感じられないことは残念です。このため、第1子が生まれたときには母親や家族の理解が必要となるがマスコミを呼ぶなどしっかりと市民周知をすべきで、また、今月は何人生まれましたといったことを広報するなど宣伝していき、根室で分娩してほしいという気持ちを持って取り組んでもらいたい。

[宇井委員]

放課後児童教室の利用人数について、対象が小学3年生から6年生まで拡充されたことなどにより増加していると思うが、少子化の中でこれだけ増えているということは、ニーズが高く、1ヶ所の放課後児童教室で90人、100人といった利用があるが、指導員が不足しており、指導員の確保が必要であり、また、障がいのある子に対する特別支援教育経験者が、各校に配置できるような取組みを進めてもらいたい。

[平賀委員]

幼稚園、保育所、そして学校でも発達に障がいを抱えるなど支援を必要とする子どもが増えていく。根室市でも発達支援事業を実施し、巡回指導で診てもらっているが、順番待ちをしてもなかなか見てもらえないなどといったこともあるので、臨床心理士を教育委員会へ配置していただき、子どもたちに適切な支援を行える体制づくりを進めてもらいたい。

[川前委員]

これまで、経済的な支援や保育所を新しく建設するなどの事業が行われているが、保護者の方

の満足度、市民の方の意識を見たときにこれをどのように評価していくのか、そして、この市民満足度を今後どのように改善していくのか、また、意識調査の背景にあるものをどのように捉えていくのか、今後の取組みについて伺いたい。

また、保育・医療などの専門職の方にとずっと長く住んで働いてもらうことは難しいかも知れませんが、交流人口やふるさと納税を活用しながら、根室に住んで頑張ってくれる専門職を増やしていくのか施策の検討が必要である。

内部検証は「B 概ね順調に進んでいる」という結果が多いが、市民の方がこれを見たときは、どのように感じるのかが心配であり、これらも含めて、この数値を平成29年度において改善するような取組みがあれば教えていただきたい。

[事務局（佐々木少子化対策推進室長）]

市民意識調査ですが、自由記述の欄を見ますと子育て世代から屋内遊戯施設などを求める意見、専門職の不在ということで満足度が良くならないということも考えられます。今後につきましても目標値に設定している満足度指数を高めるための答えを見つけることは難しい状況ではあります。

しかし、遊戯室があれば高まるのか、あるいは専門職の方がいれば高まるのか、はっきりとした答えはわかりませんが、委員皆様が言われている状況はこちらでも認識しており、そういったことを目指すべきであると考えておりますので、先程、ふるさと納税の活用といったお話もありましたが、市民で構成する「ふるさと応援みらい会議」を設置しました。ふるさと納税の使い道を市民の目線で、考えていただく会議であり、そういった中で、様々なご意見をいただきながら、今までお話のあった子育て支援への活用など、市民満足度を高めていければと考えております。

[川前委員]

一つの施策で全てを解決できるような事柄ではないので、しっかりと考えていることを多くの市民に発信していただくことで、そこから色々なアイデアが出てくるのではないかと。

[市長]

本日、航空機の関係で急遽欠席となった石井（吉春）先生から文書で評価をいただいておりますので、事務局より照会いたします。

[事務局（佐々木少子化対策推進室長）]

基本目標1ですが、「基本目標2と連動して、経済力を持った若い女性が根室市に定着して、出生率も上がっていくというシナリオが必要となるので、そうした視点を持って見直しを常に行っていく必要がある」と意見をいただいております。

[市長]

昨年度は、少子化対策について「概ね順調に進んでいる」と評価をいただいたところではありますが、この分野においては、今年度より市立根室病院において、経産婦のみとなりますが分娩が再開となるなど、明るい話題もありました。しかし、全国的な問題となっている保育士の確保など当市の保育環境についてご意見をいただいたところではありますが、子育て・少子化対策が中心となる基本目標1につきましては、昨年度と同様に「概ね順調に進んでいる」と評価させていただきたいと思いますが、皆さんいかがでしょうか。（委員了承）

【評価（基本目標1）】 「B 概ね順調に進んでいる」

保育・医療環境の充実を図るため人材確保に努めるとともに、各種取組みに対する積極的な市民周知を検討すべきである。

基本目標3

[市長]

それでは、引き続き、基本目標3の検証を行ってまいります。事務局より数値目標の進捗状況などについて、説明をお願いします。

(「効果検証調書(案)」に基づいて説明)

基本目標3の数値目標の現状について

- ・「地域活動や審議会等への女性の参加率」は、平成28年が2.43%で、前年からの1.6%の増加となった。
- ・「まちづくりへ参加したいと思う市民の割合」につきましては、現在、市民意識調査を実施しており、9月頃を目途に結果を取りまとめる。
- ・「20～39歳女性人口」は、平成28年が2,449人%で、前年から81人の減少となった。
- ・有識者会議における平成27年度の検証結果は、「C やや遅れている」との評価でありました。

具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)の達成状況については、

(ア) コミュニティの維持・活性化

①市民活動団体の育成や市民活動の組織化、ネットワーク化の支援

- ・「市民活動に関する相談件数」は、5年で年間10件の目標に対し、平成28年度においては3件となっている。

[内部評価]

平成28年度の内部評価はKPIの状況及び具体的な事業の事業量から「C やや遅れている」と評価し、ボランティアやサークル活動支援を通じた関係機関との連携を図り、活動参加へのきっかけづくりや人材育成など側面的な支援を含め、活動の活性化を促進する必要があるとしております。

②コミュニティ活動を牽引する「まちづくりコーディネーター」などの育成

- ・「地域おこし協力隊を活用し地域活性化に取り組む団体・地区」は、5年で2団体(地区)の目標に対し、この2カ年でまだ実績がない状況となっている。
- ・「根室市に移住した地域おこし協力隊員の人数」は、5年で10人の目標に対し、この2カ年で3人となっている。

[内部評価]

平成28年度の内部評価はKPIの状況から「C やや遅れている」と評価し、今後は、あらゆる分野で地域おこし協力隊の活用を検討する必要があるとしております。

(イ) 地域環境との共生

①既存公共施設の有効活用による都市機能の充実

- ・「民間等による利活用が行われた旧学校施設」は、5年で3施設の目標に対し、この2カ年で1名となっている。
- ・「ふるさと納税制度を活用した寄附受納額」は、5年で3施設の目標に対し、この2カ年で1名となっている。
- ・「民間等による利活用が行われた旧学校施設」は、5年で3施設の目標に対し、この2カ年で1名となっている。

[内部評価]

平成28年度の内部評価は、具体的な事業の着手を平成30年度以降に予定していることから「C やや遅れている」と評価し、具体的な事業を進めるための準備を行う必

要があるとしております。

②地方創生の計画的な推進と財政運営

- ・「民間企業等からの職員受入人数」は、5年で2名の目標に対し、2ヵ年で1名となっている。
- ・「ふるさと納税制度を活用した寄附受納額」は、5年で総額10億円の目標に対し、2ヵ年で総額46億円となっている。
- ・「ふるさと納税受納額のうち、総合戦略に掲げた事業の推進に活用した寄附金額」は、5年で総額10億円の目標に対し、2ヵ年で総額26.24億円となっている。

[内部評価]

平成28年度の内部評価は、ふるさと納税の実績から「A 順調に進んでいる」と評価し、ふるさと納税に関するKPIが当初設定した目標値を大きく上回っていることから目標値を修正するとともに、長期的に総合戦略事業を実施するための基金積立額を目標値として設定する必要があるとしております。

[市長]

ただいま、事務局より基本目標3の内部評価などの説明がありましたが、「ふるさと応援寄附金の活用など」について掘り下げて議論を進めたいと思っております。

それでは、「ふるさと応援寄附金」について、もう少し詳しく現状や課題などについて事務局から説明をお願いします。

[事務局（佐々木少子化対策推進室長）]

ふるさと納税寄附金の現状と目標値設定の考え方につきまして、平成28年度の根室市のふるさと納税は、前年度対比で件数が約2.9倍の16万5千件、金額で約2.6倍の約33億1千万円となり、受納額が2年間で総額46億円となった。そのため、当初の目標値10億円を大幅に超えたため、目標値の上方修正が必要と考えております。

また、現在の人口動向などを踏まえ、子育て世帯への経済的な負担軽減策や雇用対策など、現在の総合戦略の計画期間（H27～H31）を終えても、なお5年間継続が必要と考えており、その財源を確保するため、新たなKPIとして、「5年後のふるさと応援基金残高」の設定を考えております。

寄附金の46億円は、返礼品や事務経費23.28億円と特定目的基金への積立て4.5億円を除き、事業への活用可能額は、18.22億円となります。

このうち平成27から29年度までの総合戦略事業への活用見込は、91事業5.76億円、その他の事業に延べ52事業5.63億円となっており、これらを活用可能額から差し引くと、平成29年度末の活用可能額は6.83億円となります。

このため、残り2年間（H30・H31）の総合戦略事業では、3.44億円と想定しており、その分の必要な財源は確保済みとなっておりますが、平成32年度より5年間延長する場合には、更に10億円が必要との試算しております。

こうした状況を踏まえまして、10億円の基金残高が目指す場合は、約5割が必要経費と差し引かれるため、その2倍となる20億円の寄附が必要となりますので、これまでの累計46億円に20億円の寄附を目指すこととし、目標額は66億円が妥当ではないかと考えております。

ただ、基金残高の目標値の考え方ですが、5年間延長としておりますが、5年が良いのか10年が良いのかということも検討する必要があると考えております。

ふるさと納税を更に伸ばしていくため、製品の魅力を伝えることももちろんですが、直接、寄附者と接する機会を多く設けることで、リピーターとなっただき、その先には根室へ直接来ていただけるような取り組みを考えていきたいと思っております。

[市長]

それでは、基本目標3の検証を行ってまいります。

[伊藤（哲）委員]

寄附者の方は返礼品を目当てにしているだけではなく、寄附は根室市に対する期待の表れでもあり、使い方も注目されております。また、市民も期待していると思いますので、しっかりと使い方を伝えていくことが重要と感じています。

あるところに寄附がしたい、その地域が良くなってもらいたい、特に将来の子どもたちや若い人材の育成に使ってもらいたいという相談を受け、その自治体へ連絡したところ、足りないものがあり、その物品の購入に活用したいと返事があり、期待していた活用とかけ離れており、想いも冷めてしまうようなことがあったので、根室市には寄附者が期待に応えられるような使い方をしてもらいたい。

他のまちの地域おこし協力隊の方と話しをする機会があり、どのような活動をされているか質問をしたところ、担当者が呼んだことをゴールとなってしまう、自由に活動してほしいと言われたことで、地域おこし協力隊の方がどうしてよいかわからず悩んでいるとの回答があったので、根室市の状況についてお聞きしたい。

[事務局（中谷総合政策室長）]

根室市の地域おこし協力隊につきましては、隊員2名とリーダー1名となっており、将来的には定住してもらうことを目的として、事業を展開しております。

主な活動としては、移住交流推進員としての役割も担っていることから、自分たちが持っているチャンネルで、なおかつ、行政の視点ではなく、自分たちと同じ移住者の目線で都市部の若い世代に対し根室の魅力を発信しています。

その中でも、自分たちが作ったお菓子を都市部に発送することで、なぜ根室に移住したのかという視点から注目され、根室はどんなところかという関心を持ってもらうなど、様々な場面で根室を知ってもらう機会を提供しており、そこでできたネットワークの中に根室市民を呼びこみ、より交流を深めるような取り組みをしているところであります。

また一方で、カフェの運営など自分たちが定住するために必要な取り組みを行っており、地域おこし協力隊として、根室の発信と定住に向けた取組みを同時に行っている状況であります。

[石井（至）委員]

ふるさと納税については、成果が出ており素晴らしい取組みであり、この機会に他のことも一気に解決させるような取組みとしてもらいたい。

先ほど、ふるさと納税に関するイベントを行うという話がありましたが、根室の産品を受け取り、根室に興味を持ってもらっている方との接点を増やすことでより関心を持ってもらい、そのことで実際に根室まで足を運んでいただくことにも繋がります。

ふるさと納税の記念品の中に、根室までのツアーを組み込んではどうか。根室に来てもらうことで、お金を使ってもらうこととなり、それが交流人口の増加に繋がり、定住人口の増加も期待でき、更には地域おこし協力隊として活動してくれる方が増える可能性があるなど、ふるさと納税が伸びていることは根室に光がさしている感じがするので、これをきっかけに、様々な問題の解決に繋がっていただきたい。

ふるさと納税の記念品に航空機チケットというメニューは、どこにもないと思うので、話題性も高いのではないかと。

[本間委員]

ふるさと納税の記念品をきっかけに根室へ来てもらうような、一つのことが次の連鎖に、更に次の連鎖へと繋がるような戦略的なメニュー作りが必要でないかと。

例えば、冷凍の花咲ガニを記念品として選択した方に、浜ゆでした花咲ガニはこんな美味しいと伝えることができるものを同封し、それを実際に味わうには根室に来ることが必要となり、そのためには、どうしたら良いか、それに係る費用はどのくらいかなどを知らせることで、石井（至）委員が発言した航空チケットを記念品として選択してもらうようなシナリオを考えたメニュー作り必要がある。

このように、花咲ガニという一つのものを知ってもらい、どうすることで根室に足を向けさせることができるのかといった視点を持ち、交流人口に繋げ、更に広げていくような戦略的な取り組みを進めていくべきであると思います。

また、寄附者がこんなことに使ってもらっていると実感できるようなことに使ってもらいたい。

[廣田委員]

石井（至）委員、そして、本間委員の提案は良いと思います。ぜひ具体的に戦略的計画を立て、実行してもらいたい。

[市長]

ここで、先ほども紹介いたしました石井（吉）委員からいただいた意見をお伝えします。

[事務局（佐々木少子化対策推進室長）]

「市民協働は、やや遅れているとなっている施策が多いので、そろそろ具体的な改善方策を考えていく必要があり、地域おこし協力隊なども上手く活用し、動きを働きかけていくよう対応を検討していただきたい」と意見をいただいております。

[市長]

様々なご意見をいただきましたので、基本目標3の全体の評価をしていきたいと思います。ふるさと納税につきましても、全国からたくさんのお支援をいただくなど順調に進んでいるところですが、地域コミュニティや市民活動については、やや遅れているといった内部評価となっておりますので、基本目標3につきましても、全体を通して「やや遅れている」と評価し、ふるさと納税寄附金の目標額等の設定などにつきましても、本日、意見をいただきましたことを整理し、目標値の修正をさせていただきたいと思いますが、川前先生、いかがでしょうか。

[川前委員]

ふるさと納税の活用が、根室の色々な動きに影響してくるのではないかと印象を受けました。

地域おこし協力隊の方を上手く位置づけ、地域づくりを行っていくのか、市民皆さんのまちづくりへ参加したいという思いは、他の地域と比べても低い数値ではないので、この意識を活用できるような仕掛けを考えていただきたい。

地域へ足を運ぶ出前授業をきっかけにまちづくりを皆で考えられるような工夫ができるのではないか、例えば、町内会の課題を吸い上げることで、まちづくりを変革する当事者となりうるような工夫ができる。

また、小学校や中学校の子どもたちに根室の良くしたいところを上げてもらい、実際できる施策があれば、実行して見せることで、ふるさとへの意識を向上させることができると思います。

更に高校生の目線から根室へどんなこと期待するのか、一度、根室を出て戻ってきたときに、どんなまちであって欲しいかといった希望を聞き、設備への投資、または人材への投資など、子どもたちの願いや希望の一つでも叶えてあげることで、子どもたちのまちづくりへの意識は高まり、市に対する評価も変わってくるのではないかと

[市長]

川前先生、貴重なご意見ありがとうございました。

基本目標3の評価については、「やや遅れている」と評価させていただき、委員皆さんから様々な意見や提言をいただいておりますので、それを実践していきたいと思いますが、いかがでしょうか。(委員了承)

【評価（基本目標3）】 「C やや遅れている」

ふるさと納税をきっかけとした諸課題の解決など戦略的な取組みと、地域おこし協力隊の活用など市民協働を働きかける取組みを検討すべきである。

[本間委員]

根室のふるさと納税の魅力は、カニやエビであり、その水揚げ、そして、浜ゆでされるところを見てもらい、味わってもらおうといったような様々な産業と一体化して、ふるさと納税を伸ばしていくというように、伸びしろのあるものを活用しない手はないと思う。戦略的に、次にどうやって人を呼び込むことができるのか、そして、定住人口に繋げるのかといった大きな将来ビジョンを立ててもらいたい。

[市長]

委員皆さんかご意見のありましたふるさと納税の戦略について、予定しているものがありますので、その一部をご紹介したいと思います。

[事務局（佐々木少子化対策推進室長）]

ふるさと納税の推進ですが、寄附者と顔の見える取組みといたしまして、東京へ出向き、2月に根室市のふるさと納税感謝祭を開催する予定となっております。このイベントでは、寄附者の方をご招待し、根室一色の会場で根室の様々な魅力を発信し、また、根室へ行きたいと思えるような内容を検討しております。

また、全国のふるさと納税を行っている自治体が集まる感謝祭へも参加し、9月に東京で、そして、10月には大阪で、根室のファンとの交流を深めていきたいと考えております。

[市長]

これで、基本目標1及び基本目標3の検証が終わりましたが、基本目標毎の評価結果、その他付帯意見や総合戦略の見直しにつきましては、委員皆さんからいただいた意見などを踏まえて、3回目の会議で確認させていただきたいと思います。

これで、本日の議事は、終了となりますが、事務局より何かありますか。

[事務局（佐々木少子化対策推進室長）]

連絡事項となりますが、1点目は、次回の会議日程ですが、9月を予定しておりますので、改めてご案内いたします。2点目は、このあと午後3時から石井（至）委員が5月にビザなし訪問で国後島を訪れましたので、観光資源としての魅力などご講演いただく「地方創生研修会」を行いますので、委員皆さんの出席をお願い申し上げます。

5 閉会

[市長]

本日、皆様から貴重なご意見をいただき、大変有意義な会議となりました。

以上を持ちまして閉会といたします。本日は長時間にわたりありがとうございました。

(了)